

# 対中意見書

## ウイグル・香港 人権侵害を非難 対中意見書 地方議会に拡大

中国のウイグル自治区や香港での人権侵害をめぐり、地方議会などで対中意見書を採択する動きが広がっている。9月の各自治体で採択された意見書は、ウイグル、チベット、内モンゴルなどの自治体で起きている人権侵害行為の調査や中国のウイグル自治区や香港での人権侵害を非難する内容が自立的に採択される動きも広がっている。9月の各自治体で採択された意見書は、ウイグル、チベット、内モンゴルなどの自治体で起きている人権侵害行為の調査や中国のウイグル自治区や香港での人権侵害を非難する内容が自立的に採択される動きも広がっている。

### 中国の人権状況に関する主な地方議会の意見書

採択時期	採択議会
平成28年 6月	神奈川県鎌倉市
令和元年 12月	大阪府吹田市 大阪府河内町
2年 9月	北海道苫小牧市
3年 3月 22日	千葉県
24日	兵庫県
29日	東京都町田市
4月 28日	沖縄県浦添市
6月 15日	東京都中野区
16日	北九州市
17日	福岡県行橋市
23日	埼玉県富士見市 千葉市
7月 2日	埼玉県

#### 日米高官、北の演習反発めぐり協議

外務省の船越健裕アジア大洋州局長は20日、米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表と電話会談した。北朝鮮は18日に始まった米韓合同軍事演習に反発しており、対抗措置の可能性などをめぐって協議したとみられる。両氏は日本人拉致問題や核・ミサイル問題の解決に向け、日米や日米韓で引き続き緊密に連携する方針も申し合わせた。

#### 外相、トルコ大統領とアフガンなど意見交換

茂木敏充外相は20日、トルコのイスタンブールでチャプシオール外相と会談した。エルドアン大統領とも会談。イスラム主義組織タリバンが実権を掌握したアフガニスタン情勢をめぐって意見交換し、中東地域の安定化や難民への対応で協力を申し合わせる見通し。トルコは北大西洋条約機構（NATO）の加盟国。会談ではアフガンのほか、パレスチナ問題やシリア情勢も議論する。トルコのシリア難民受け入れに対する日本の支援も議題となる。茂木氏は、大雨による洪水被害が発生したトルコとの防災分野における連携や、経済、科学技術を含む幅広い協力関係を強化したい考えだ。

#### 小泉環境相、首相の総裁再選支持

小泉進次郎環境相は20日の記者会見で、次の自民党総裁選で、菅義偉首相（党総裁）の再選を支持する考えを示した。「首相のぶれないリーダーシップがなければ、再生可能エネルギー優先の原則で、日本は歩んでいくという確信はなかった。総裁選を、戦う首相の良さを多くの人に感じてもらう機会にしてほしい」と述べた。

#### 石破氏、出馬意欲の下村氏らを批判

自民党の石破茂元幹事長は20日、自身のプロで、次の党総裁選への出馬意欲を示した下村文政副会長らを批判した。「現総裁（菅義偉相）を選出し、支える立場にある方々が、新型コロナウイルス感染症拡大のさなか、名乗り上げることには違和感を覚える」とした。自ら立候補には触れなかった。

#### 公明幹事長、5人会食「油断あった」

公明党の石井啓一幹事長は20日の記者会見で、自身を含む自民、公明両党幹部5人による会食について「大いに反省している」と述べた。全員がワクチンを2回接種し、感染対策も取ったとした上で「大丈夫だろうと油断していたところに油断があった」と釈明した。

14の地方議会でも採択された。今年6月以降に限っても、埼玉県や千葉県など6議会以上で採択されている。

さらに、自民党大阪府連は7月の幹部会で、府下全自治体の9月定例会で、意見書の採択を他会派に呼びかける方針を決めた。府連市町村議員連盟会長の田中崇は「議会で対中非難決議を採択しないなら、府連の統一行動として市町村から突き上げていく」と語った。

全国町村議会連合会（会長・南雲正新岡山県高松町議会議長）内でも全926町村議会に対し、意見書の採択を求める動きがある。地方議員有志でつくる「ウイグルを応援する全国地方議員の会」の会長を務める丸山治章神奈川県選子市議は、産経新聞の取材に「住民に近い地方議員がウイグル問題の意見書に向き

合うことで、日本人の理解が深まるきっかけにした」と語った。このほか、自民党の政令指定都市議会連（会長・木下吉信大阪市長）が7月、全国20の政令指定都市の党所属市議らに、北九州市の議会が採択した意見書を日に公開党会派を含む全会一致で意見書を可決してお

り、9月定例会で他会派に賛同を求める際の材料とする狙いからだ。木下氏は産経新聞の取材に「ウイグル自治区では日本人の感覚として理解できない人権侵害が行われている。地方議会が働きかけないと動かない国会なら、機能していないのと同じ」と国会議員への不信感をにじませた。（奥原慎平）

あいさつ回りで慶事を訪れる小林園之院議員（左）  
11月5日、千葉県八千代市

「大福密約」は、昭和51年の

「福田氏がテーブルを手をつか」と語った

令和3年7月29日

各都市議連・政調委員 各位

政令指定都市議連  
会 長 木下 吉 信  
政調会長 阿 部 真之助

謹啓 時下益々ご健勝の事とお慶び申し上げます。

平素は、都市政策をはじめ議連政調会への種々のご協力に心から感謝申し上げます。

さて、本日は、中国におけるウイグル等への人権侵害問題について情報提供としてご案内申し上げます。

本件については、国会決議が見送られた事もあり各都市で議論されている事かと思いますが、北九州市から「全会一致で意見書を採択したので各都市に情報提供してほしい」とのご依頼がありましたので、別紙の通り参考資料として添付させていただきました。

議連としては意見書や決議案としての採択を積極的に推進するものではありませんが、会派としての対応を求められた際には、文言等の参考にして頂ければとの事で情報提供にとどめる事にいたしました。

参考までに党本部としては、与党会派の地方議会で採択された意見書が提出されると、国会野党につけ入るスキを与える事になる事から意見書ではなく議会の意思表示としての決議案で対応して頂きたいとの事でした。

最終的にはそれぞれの議会でご判断いただく事となりますが、党本部との対応を含めてご賢察いただき、お取り計らい下さいます様よろしくお願い申し上げます。

謹白

【別紙】ご参考

中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区へ  
の人権侵害等を非難することを求める意見書

英国放送協会は本年2月、新疆ウイグル自治区の収容施設での組織的な性暴力について報道し、世界中に大きな衝撃を与えました。

新疆ウイグル自治区については、かねてより中国政府によるウイグル族への強制労働や不妊手術等の報告が次々と挙げられており、アメリカのトランプ政権時のポンペオ国務長官は、中国政府が新疆ウイグル自治区で行っている行為をジェノサイド（民族大量虐殺）と認定し、バイデン政権に移行後の現在のプリンケン国務長官もこの見解を引き継ぎ、中国政府の人権弾圧や大量虐殺を非難しています。

また、イギリス議会下院は、新疆ウイグル自治区で「少数民族が人道に対する犯罪とジェノサイドに苦しんでいる」ことを認定し、イギリス政府に行動を求める決議を超党派の賛成で採択しました。

さらに、オランダやカナダの議会でも新疆ウイグル自治区の状況をジェノサイドと認定する動議が提出され可決されるなど、欧米各国でもこの問題を深刻に捉え非難の声を上げています。

こうした中国政府による民族弾圧は、152か国が批准するジェノサイド条約にも違反する行為であり、新疆ウイグル自治区だけにとどまらず、チベットや内モンゴル等自治区でも深刻な人権侵害が行われており、民族弾圧や文化の破壊、人命のみならず人権を侵害する行為に対して、断固として非難と抗議の声を世界中から上げなければなりません。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、中国政府による新疆ウイグル自治区で行った行為をジェノサイドと認定し、併せて、チベット及び内モンゴル等自治区への人権侵害を直ちにやめるよう、世界中の国と共に中国政府に対して非難及び抗議を行うよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和3年6月16日

北九州市議会

提出先 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
内閣官房長官